

事 務 連 絡
令和 6 年 2 月 5 日

各都道府県教育委員会担当課
各指定都市教育委員会担当課
各都道府県私立学校主管部課
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項を受けた学校設置会社
を所轄する各地方公共団体の学校設置会社担当課
附属学校を置く各国公立大学法人担当課
各国公立大学法人担当課
大学を設置する各学校設置会社担当課
各文部科学大臣所轄学校法人担当課
大学を設置する各地方公共団体担当課
独立行政法人国立高等専門学校機構担当課
各都道府県・政令指定都市博物館担当課
各都道府県・各指定都市スポーツ施設主管課 御中

内閣府孤独・孤立対策推進法施行準備室
文 部 科 学 省 総 合 教 育 政 策 局
男女共同参画共生社会学習・安全課

地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームへの参画の検討について（依頼）

平素より孤独・孤立対策の推進についてご理解、ご協力を賜り感謝申し上げます。

孤独・孤立対策推進法（令和 5 年法律第 45 号）第 11 条に基づき、国及び地方公共団体は、国、地方公共団体、当事者等への支援を行う者、地域住民その他の関係者が相互に連携と協働を図ることにより、孤独・孤立対策に関する施策の効果的な推進が図られることに鑑み、これらの者の間における協議の促進その他の関係者相互間の連携と協働を促進するために必要な施策を講ずるよう努めるものとされています。

今般、令和 6 年 4 月 1 日の同法の施行に向け、地方における官・民・NPO 等の連携・協働による取組の推進を図るため、地方公共団体の孤独・孤立対策担当部局長宛てに「孤独・孤立対策推進法の施行について（通知）」（令和 6 年 2 月 2 日府孤準第 8 号）（別添）を発出し、地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの構築に向けた検討をお願いしたところです。

人生のあらゆる場面で誰にでも生じ得る孤独・孤立の問題に対しては、官・民・NPO 等の多様な主体が対等に相互につながる水平型連携の下、それぞれの取組の裾野を広げることが重要です。

また、孤独・孤立対策においては、様々なライフステージや属性の者がいずれも取り残されることのないよう、その支援の主体は分野を超えた多様性が求められます。さらに、孤独・孤立対策が目指す人と人とのつながりが生まれる社会づくりには、各分野における

人と人とのつながりづくりに資する取組との連携が非常に重要です。また、地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを通じて他分野の主体と顔の見える関係を作ることを通じて、各施策における関係者の多様性の確保に資するという利点もあります。

つきましては、今後、地方公共団体において地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを設置し、貴部（局）に当該プラットフォームへの参画の相談や依頼があった際には、貴部（局）におかれても児童生徒の自殺予防、児童生徒における重大ないじめ対策の推進、不登校児童生徒への支援の推進、学生のメンタルヘルスケア支援、博物館を活用した社会包摂に関する取組への支援等を通じた孤独・孤立対策の推進の観点から、当該プラットフォームへの積極的な参画を検討いただくとともに、貴部（局）関係者、関係団体等に広く周知願います。

【連絡先】

内閣府孤独・孤立対策推進法施行準備室 青野、岡村、古居

TEL : 03-5253-2111（内線 82838、82845）

E-mail: kodoku.koritsu.renkei.j9i@cas.go.jp